

【臨時レポート】2012年1月16日現在

## S & Pによるユーロ圏9カ国の格下げについて

### ◆ ユーロ圏9カ国の格下げについて

現地1月13日に格付け会社スタンダード・アンド・プアーズ（S & P）社はユーロ圏9カ国の国債の長期債務格付けを1～2段階引き下げました。フランスとオーストリアを「AAA」から「AA+」に引き下げた他、スペインとイタリアを2段階引き下げました。

同社は今回の格下げの主な理由として、昨年12月のEU首脳会議の結果について「欧州債務問題への対策として不十分と判断したこと」を挙げており、「政治的合意では、欧州の救済措置を増強するための追加的資源や運営上の柔軟性を提供するには不十分であり、高まる市場圧力にさらされているユーロ圏各国に十分な支援を提供できない」としています。また、緊縮財政のみを柱とした改革プロセスでは、「国内需要が低下するとともに、安定雇用や可処分所得に対する消費者の懸念が高まり、税収の減少につながる可能性がある」とも述べています。

他の主要格付け会社であるムーディーズ・インベスターズ・サービスも3月までに欧州各国の格付けを見直す方針を表明しています。

### ◆ 市場への影響について

S & Pは昨年12月5日にユーロ圏15カ国の格付けを格下げ方向で見直すことと公表していたことや、ドイツの格付けが据え置かれたこと、フランスが1段階の引き下げにとどまったことから、今回の発表に伴う市場への影響は当面限定的と思われる。先週末の欧州市場では、格下げとなった各国の国債利回りはおおむね小幅な上昇にとどまっています。

やや中期的に見た場合は、「AAA」から「AA+」への格下げにとどまったフランス国債の利回りへの影響は小さいと考えられる一方、「A」から「BBB+」への格下げとなったイタリア国債の利回りについては今後も上昇圧力が続く可能性があります。また、フランスの「AAA」からの格下げをうけて欧州金融安定基金（EFSF）が「AAA」の格付けを維持できない可能性が出てきたこと、国債の格下げが銀行の格下げに波及しやすいこと、などから欧州債務問題への懸念は今後も高まりやすいと想定され、ユーロが下落しやすい展開が続くと考えられます。

#### < S & Pによる格下げ状況 >

	変更前		変更後	
	格付け	格付け	格付け	見通し
フランス	AAA	AA+	AA+	ネガティブ
オーストリア	AAA	AA+	AA+	ネガティブ
スロベニア	AA-	A+	A+	ネガティブ
スペイン	AA-	A	A	ネガティブ
スロバキア	A+	A	A	安定的
マルタ	A	A-	A-	ネガティブ
イタリア	A	BBB+	BBB+	ネガティブ
キプロス	BBB	BB+	BB+	ネガティブ
ポルトガル	BBB-	BB	BB	ネガティブ

※格付けは自国通貨建長期債務格付けです。

※S&amp;P、ムーディーズのデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成

#### < ユーロ圏各国の国債の格付け >

	S&P	ムーディーズ*
ドイツ	AAA	Aaa
オランダ	AAA	Aaa
フィンランド	AAA	Aaa
ルクセンブルグ	AAA	Aaa
フランス	AA+	Aaa
オーストリア	AA+	Aaa
ベルギー	AA	Aa3
スロベニア	A+	A1
スペイン	A	A1
スロバキア	A	A1
エストニア	AA-	A1
マルタ	A-	A2
イタリア	BBB+	A2
アイルランド	BBB+	Ba1
キプロス	BB+	Baa3
ポルトガル	BB	Ba2
ギリシャ	CC	Ca

○当資料は、ファンドに関する参考データをご提供する目的で作成したもので、投資信託の勧誘を目的とするものではありません。○当資料の内容は、作成日現在における当社の判断ですが、将来の成果や利回り等を保証するものではありません。○投資信託はリスクを含む商品です。運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）は全て投資家の皆様のもとなります。元本および分配金が保証された商品ではありません。○取得の申込みにあたっては投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずファンドの仕組みやリスク等の内容をご確認の上、ご自身でご判断下さい。

&lt; 審査確認番号H23-G-S41 &gt;

## 【ご投資にあたっての留意点】

- 当資料は、ファンドに関連する情報および運用状況等についてお伝えすることを目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものです。金融商品取引法等に基づく開示資料ではありません。

## 【投資信託に関する留意点】

- 投資信託はリスクを含む商品です。運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資家の皆様のものとなります。元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当ファンドは値動きのある有価証券等に投資します（また、外国証券にはこの他に為替変動リスクもあります。）ので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドは投資元本の保証や一定の成果は約束されておりません。当ファンドの基準価額に影響を与える主なリスクは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。
- 分配金額は、収益配分方針に基づいて委託会社が決定しますので、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。運用状況によっては、分配金をお支払いできない場合もあります。また、分配金は投資信託財産からお支払いしますので、基準価額が下がる要因となります。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金と異なり、保険契約者保護機構、預金保険の対象となりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払い対象にはなりません。
- ご購入の際には必ず取扱販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をお受け取りになり、内容をご確認の上ご自身でご判断ください。

## 【手数料等】

## 【ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 申込時に直接ご負担いただく費用 ..... 申込手数料 上限 3.675%（税込）  
 換金時に直接ご負担いただく費用 ..... 信託財産留保金 上限 0.5%  
 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 ..... 信託報酬 上限 2.835%（税込）  
 その他費用 ..... 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。目論見書等でご確認下さい。

## 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ニッセイアセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく目論見書をご覧ください。

## 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <http://www.nam.co.jp/>

< 設定・運用 >



ニッセイアセットマネジメント株式会社

NISSAY  
ASSET MANAGEMENT

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：社団法人投資信託協会

社団法人日本証券投資顧問業協会